

日韓は新たな経済関係を築けるのか

—最近の国際環境の変化は関係修復にプラス—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 2015年は日韓国交正常化50周年である。最近になり関係改善に向けた動きがみられるようになったが、近年の日韓関係は過去最悪とまでいわれるほどまで悪化した。これには歴史認識にかかわる問題が直接的に影響しているが、冷戦体制の崩壊や中国の台頭など両国を取り巻く環境の変化にも注意したい。
2. 国交正常化後日本から経済協力が実施されたことを受けて、貿易が拡大したほか、合弁企業の設立や技術協力などの動きが広がった。貿易が拡大するのに伴い、韓国の対日貿易赤字が膨らみ、この問題が長い間両国関係に一定の影響を及ぼしてきた。日韓のEPA（経済連携協定）交渉が中断した一因もここにある。
3. 日韓関係の悪化は歴史認識問題に起因するが、関係修復が進まないことには韓国にとって日本の重要性が低下したことが影響している。まず冷戦体制の崩壊に伴い安全保障面で、つぎに韓国経済のグローバル化により経済面で低下した。他方、安全保障と経済の両面で重要性が高まったのが中国である。
4. このため、韓国は次第に中国を重視する外交を展開するようになった。経済外交面でも、日本とのEPA交渉の再開に力を注ぐよりも、日本より先行して中国との間でFTAを締結するなどその関係を緊密化してきた。
5. しかし対中傾斜によって、近年韓国は中国経済の影響を強く受けるようになったほか、対米関係とのバランスを危うくしかねない事態をもたらした。韓国で過度な中国依存の是正が課題となっていること、TPPなど新たな経済圏形成の動きが始まったことにより、日韓関係においても新たな動きが出てくる可能性がある。
6. 韓国にとって日本、日本にとって韓国は依然として重要な相手国である。日本企業と韓国企業はサプライチェーンで結ばれており、日韓の経済統合が進めば、多くのメリットがもたらされる。また、日本と韓国は少子高齢化など共通する問題を抱えており、政策や活動面で相互に学ぶことが出来る。こうした「共通利益」に基づき、成熟した関係を形成していくためにも、最近の環境変化を好機として生かすべきである。

目次

1. 近年冷え込んだ日韓関係

2. 国交正常化と対日貿易赤字問題の登場

- (1) 1965年の国交正常化
- (2) 政治的イシューとなった貿易赤字

3. グローバル化と中国の台頭により変わる2000年代

- (1) 冷戦体制の崩壊
- (2) グローバル化の進展と対中依存度の上昇
- (3) 重要性が高まる中国
- (4) 日本のプレゼンス低下とその留意点

4. 新たな日韓関係へ向けて

- (1) 対中依存度の上昇とチャイナショック
- (2) 「過度な」対中依存の是正が課題に
- (3) 「共通利益」の再認識

結びに代えて

李明博前大統領の竹島（韓国名は独島）上陸を契機に日韓関係が悪化した。その後、両国で成立した新政権下での関係改善が期待されたが、むしろ一段と冷え込み、最近まで首脳会談が開催されない状態が続いた。これには朴槿恵大統領が関係改善の前提として「正しい歴史認識」を求めたこと、その歴史認識問題（いわゆる従軍慰安婦問題、靖国神社参拝問題などを含む）で政府間の溝を埋められなかったことによる。

2015年は日韓国交正常化50周年にあたる年で、本来ならば政府主催の記念行事が開催されたはずであるが、6月（「日韓基本条約」は1965年6月22日に調印）に開催されたそれぞれの大使館主催行事に両国首脳が出席し祝辞を述べるにとどまった。ただし、出席が見送られるとの観測もあっただけに、関係改善に向けた一歩とみなされた。その後8月に、安倍首相が戦後70周年談話で村山談話を基本的に継承することを表明し、韓国政府がこれを前向きに評価するなど、首脳会談開催に向けての環境が徐々に整い始めた。そして11月2日に約3年半ぶりに日韓首脳会談が開催された。

日韓関係の悪化は経済にも影響を及ぼした。関係の悪化に円安・ウォン高と韓国経済の減速が重なったこともあり、両国間の貿易額（ドルベース）が12年以降3年連続で前年を下回ったほか、日本から韓国への観光客数が激減した。こうした事態を憂慮した経団連

は両国政府に早期の首脳会談の開催を要望する声明を発表したのは記憶に新しい。

日韓関係の悪化は歴史認識問題に起因するが、関係修復が進まないことには韓国にとって日本の重要性が低下したことが影響している。まず冷戦体制の崩壊に伴い安全保障面で、つぎに韓国経済のグローバル化により経済面で低下した。他方、安全保障と経済の両面で重要性が高まったのが中国である。これが韓国の対中重視外交となって表れた。私たちはこうした両国を取り巻く環境の変化を冷静に認識する必要がある。

以下では、これまでの日韓経済の動きを振り返りながら、国交正常化以来の対日貿易赤字が問題になってきたこと、2000年代に入り、韓国にとって「日中の重要性の逆転」が生じたことを明らかにした後で、今後の日韓関係を展望していきたい。

1. 近年冷え込んだ日韓関係

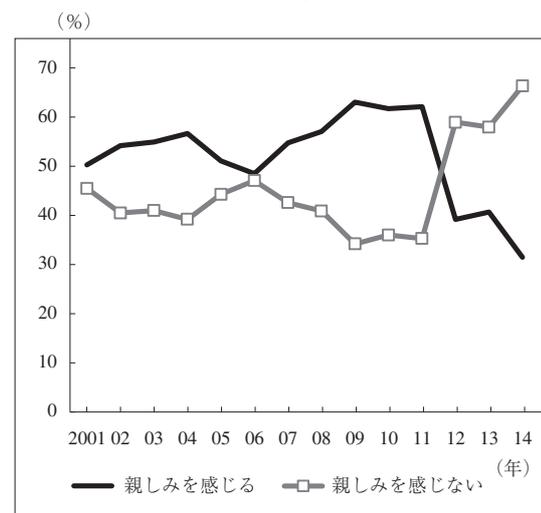
2012年12月に日本で安倍政権、13年2月に韓国で朴槿恵政権が誕生した。新政権下で早期の首脳会談の実現が望まれたが、最近まで実現されなかった。朴槿恵大統領が関係改善の前提に「正しい歴史認識」を求めており、その歴史認識における「隔たり」が埋められてこなかったことによるものである。

関係悪化と並行するかのよう、日本国内でヘイトスピーチ（差別的表現による在日韓

国・朝鮮人に対する攻撃）の動きが広がった。この動きは突然出てきた感があるが、2000年代半ばあたりから顕在化した「嫌韓流」の延長線上に位置づけられる(注1)。また、メディアの一部で韓国に対するネガティブキャンペーンが繰り返られるようになり、韓国経済に関しても、実体を歪める形で韓国経済「沈没」「崩壊」論などが展開されてきた。

こうしたなかで、日本人の韓国に対する「親しみ度」が著しく低下したことに注意したい。2014年10月に実施された「外交に関する世論調査」(内閣府大臣官房政府広報室)によれば(図表1)、韓国に対して「親しみを感ずる」という回答の割合が前年より約9%ポイント低下し31.5%となった一方、「親しみを感ずらない」という回答率が約8%ポイント上昇し

図表1 韓国に対する親近感



(資料) 内閣府大臣官房政府広報室 「外交に関する世論調査」

て66.4%となった（「わからない」が2%強）。

一部メディアによるネガティブキャンペーンの影響もあろうが、この結果を冷静に受け止めなければならないだろう。

日韓関係の悪化に円安・ウォン高と韓国経済の減速が重なったため、両国間の貿易額（ドルベース）は3年連続で減少した（図表2）。とくに韓国の対日輸出額が著しく落ち込み、15年（1～9月）は対香港、対ベトナム輸出額を下回った（注2）。14年まで日本は韓国にとって中国、アメリカにつぐ3番目の輸出相手国であったが、5番目へ低下した。また、韓国を訪問する日本人は13年前年比▲21.9%、14年同▲17.0%、15年（1～9月）同▲23.4%（MERSの影響も）と減少しており、回復の兆しがみられない。日本から韓国への

直接投資も超円高の是正や韓国企業の業績悪化などの影響もあり、12年をピークに減少している。

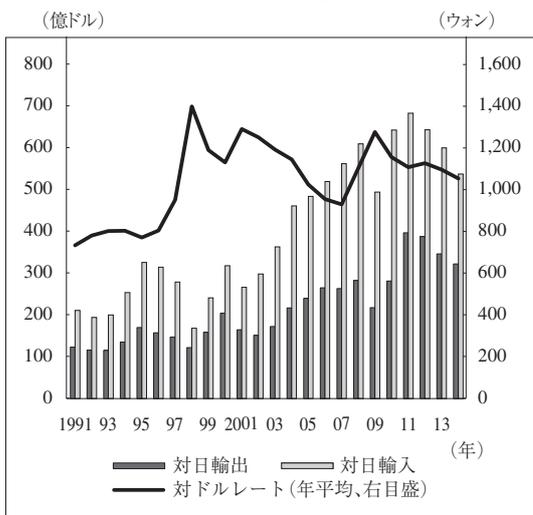
日韓関係の悪化が両国にまたがるビジネスを行っている企業に影響を及ぼすようになったため、関係改善を求める声が経済界から出てきた。榊原経団連会長が14年12月、15年5月と半年の間に2度韓国を訪問し、首脳会談の実現を期待する旨を表明したことは、経済界が日韓関係の現状に相当な危機感を抱いていることを示すものといえよう。

関係の悪化は直接的には歴史認識問題に起因するが、韓国にとって日本の重要性が以前よりも低下したことが影響している。まず冷戦体制の崩壊に伴い安全保障面で、つぎに韓国経済のグローバル化により経済面で低下した。重要性が低下すれば、関係を修復させようとする力が働きにくくなる。日本と対照的に、安全保障と経済の両面で重要性が高まったのが中国である。

そこで初めに、国交正常化から今日までの経済関係を振り返ることにしよう。そのなかで、日本と韓国の経済関係に、国交正常後に浮上した対日貿易赤字問題と2000年代に入ってから生じた韓国経済のグローバル化が大きな影響を及ぼしたことを明らかにしたい。

（注1）「嫌韓流」の動きは山野車輪『マンガ嫌韓流』（晋遊舎、2005年）に端を発する。その内容が十分な事実に基づくものではないと批判したのが朴一編『嫌韓流のここがデタラメー不毛な嫌韓と反日に終符を』（コモンズ、2006年）である。最近では、出版業界のなかでヘイト本を批判する動きが出ている。大泉実成・加藤直樹・

図表2 韓国の対日貿易



（資料）Korean International Trade Association データベース

木村元彦『さらば、ヘイト本 嫌韓反中本ブームの裏側』(ころから、2015年)、中沢けい『アンチヘイト・ダイアログ』(人文書院、2015年)。

(注2) ベトナムへの輸出が急拡大しているのは、近年サムスン電子やLG電子などが同国を主要な生産基地にしたことが背景にある。とくにサムスン電子では現在、ベトナムがスマートフォンの主力工場になっており、今後有機ELパネルも生産していく。韓国からは関連部品、集積回路などが輸出されている。

2. 国交正常化と対日貿易赤字問題の登場

(1) 1965年の国交正常化

1965年、日本と韓国との国交が正常化した。6月22日に調印されたのが「日韓基本条約」、「対日請求権並びに経済協力協定」、「日韓漁業協定」、「在日韓国人の法的地位及び待遇に関する協定」(いずれも略称)であり、その後の日韓関係の基本的枠組みを形成した。

国交正常化から今日までの経済関係をみると、①韓国に対する日本の経済協力、②民間企業による経済活動、③貿易赤字をめぐる政策対応という3つの側面が存在している。これらは時間の経過とともに変化してきており、国交正常化後しばらくの間は①の側面が色濃かった。というのは、「対日請求権並びに経済協力協定」に基づき、日本から経済協力が実施されたためである。

同上第1条に規定されたのは以下の内容であった。

①現在において3億ドルに等しい円の価値を有する日本国の生産物及び日本人の役

務を、この協定の効力発生の日から10年の期間にわたって無償で供与する

②現在において2億ドルに等しい円の額に達するまでの長期低利の貸付けを10年の期間にわたっておこなう(これらの資金は、大韓民国政府が要請し取極に従って決定された事業の実施に必要な日本国の生産物及び日本人の役務の調達に充てられる)

③前記の供与及び貸付けは、大韓民国の経済の発展に役立つものでなければならない

さらに、この協定に基づくものではないが、3億ドル相当の商業借款が供与された。

当時韓国では輸入代替から輸出志向工業化に政策の重点が移るとともに、重工業化に向けた準備が開始されていた。工業化を進めるうえでネックになったのが技術と資本の不足であった。対日強硬姿勢を貫いた李承晩前大統領と異なり、朴正熙大統領が国交正常化に踏み切った理由の一つに、韓国の自立経済建設には日本の経済協力が不可欠との認識があった。実際、対日請求権資金の多くはダムや高速道路などのインフラ、総合製鉄所を含む基幹産業の建設資金に充当されたほか(注3)、日本企業が多く分野で技術指導を行った。

忘れてならないのは、この時期に徐甲虎(坂本紡績)や辛格浩(ロッテ)などに代表される在日韓国人企業家による投資や援助(学校

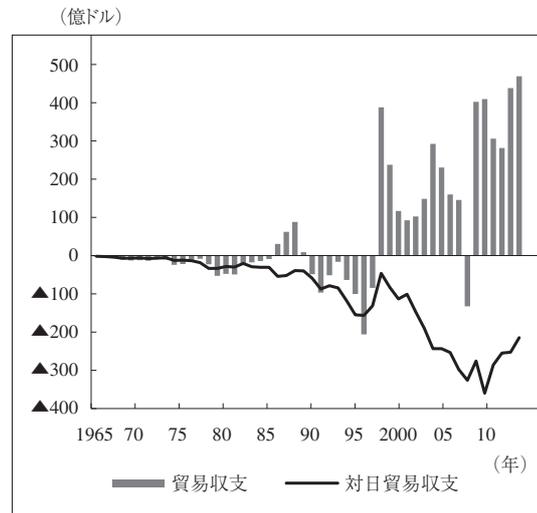
建設や奨学金設立など)が盛んに行われたことである(注4)。なかでもロッテは67年のロッテ製菓設立後、ロッテホテル、デパートなど事業を拡大し、現在韓国で5番目(総資産基準)の財閥となっている(注5)。また、80年代に韓国で規制緩和が進むなかで、在日企業家によって新韓銀行が設立された(新韓銀行グループは現在、韓国の4大金融グループの一つになっている)。

国交が正常化し経済協力が開始されたことを受けて、日本企業の投資や貿易が活発になっていく。合弁企業の設立や技術協力など、日韓企業の提携も広がり始めた。トヨタ自動車は新進自動車と提携した。サムスは白物家電やAV機器を生産するにあたり、69年12月サムスン三洋電機、70年1月に三星NECなどを設立した(本特集号の石田論文参照)。

貿易取引が拡大するのに伴い、韓国の対日貿易赤字が膨らんだ。70年代前半の対日貿易赤字額は全体の赤字額の半分程度であったが、76年から78年は全体を上回るようになった(図表3)。これは、生産(とくに輸出向け生産)に必要な基幹部品、高品質の素材、製造装置などの多くを日本から輸入したことによる。当時は冷戦体制が続いていたため、韓国は安全保障と経済面(市場)でアメリカに、また生産財や資本財では日本に多く依存せざるをえない状況でもあった。

対日貿易赤字は経済合理性に基づく企業活動の結果であるが(注6)、赤字額が突出し

図表3 韓国の貿易収支



(資料) Korea International Trade Associationデータベース

ていたため、韓国政府は「問題として」取り上げるようになった。

(2) 政治的イシューとなった貿易赤字

韓国政府は貿易赤字の原因は日本市場の閉鎖性にあり、日本に対して関税引下げや非関税障壁の撤廃を求めた(日米通商摩擦でアメリカ側が展開した論理とほぼ同じ)。貿易赤字問題をめぐる両国の認識には大きな隔たりがあり、その溝は容易に埋められなかった。こうしたなかで、韓国は対日輸入規制を通じて赤字を削減することにし、78年に「輸入先多辺化(多角化)品目制度」を導入した。

この制度は最大貿易赤字国を対象に指定品目の輸入を制限するものであるが、「事実上の対日輸入規制」であった。輸入品目が「自

由化品目]、「規制品目」、「多辺化品目」に区分され、「多辺化品目」に指定されると、事実上輸入が困難となる。日本に関しては、乗用車、カラーテレビ、家庭用ビデオカメラ、工作機械（マシニングセンタとNC旋盤）などが指定品目とされた。

事実上の対日輸入規制により国産化が進んだ面がある一方、赤字削減効果は限定的であった。80年代初めは第二次オイルショックの影響で輸出が鈍化したため対日貿易赤字額も減少したが、80年代後半に増加に転じ、91年は過去最高の赤字を記録した（図表3）。

92年1月に、盧泰愚大統領が年頭の記者会見で「対日赤字問題の解決なしに日韓の友好はあり得ない」と強調したように、対日貿易赤字問題は二国間の懸案であった（注7）。

92年6月に開催された日韓首脳会談において「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」が合意され、その一環として両国にそれぞれ産業技術協力財団が設立された（図表4）。同財団は、韓国の中堅・中小企業の産業技術力の強化・向上等を図るために、①産業技術に係わる人材育成への支援と協力、②生産性向上・品質向上等への支援と

図表4 日韓関係の時期区分

時期区分	日韓関係関連	韓国経済の動き	社会その他
<1960年代> 輸出工業化	65年6月 日韓国交正常化 日韓基本条約 日韓請求権並びに経済協力協定など	67年 現代自動車設立 68年 浦項総合製鉄（現在POSCO）設立 69年 三星電子設立	「漢江の奇跡」
<1970年代> 重工業化	対日貿易不均衡問題の浮上 78年 輸入先多角化品目制度 （事実上の対日輸入制限）	73年 重工業化宣言 77年 三星電子が半導体事業参入	セマウル運動 72年 維新体制 79年10月 朴正熙大統領暗殺
<1980年代> 規制緩和	ポスト朴正熙体制の対日外交 歴史教科書問題の浮上 ブラザ合意後、日本からの投資急増	石油ショック後の低成長、外債問題 86～88年「三低」による高成長 88年 国民年金制度施行	87年「民主化」宣言、労働運動活発化 88年 ソウルオリンピック 89年 ベルリンの壁崩壊
<1990年代> 財閥の肥大化 構造改革	92年 日韓産業技術協力財団設立 （貿易不均衡是正を目的） 97年 通貨危機 日本の支援 98年「日韓パートナーシップ」宣言 （「未来志向」） 99年6月 輸入先多角化品目制度撤廃	金融実名制の実施 96年 OECD加盟 通貨危機後の構造改革 現代自動車が起亜を吸収 99年 大宇財閥の解体	盧泰愚大統領の「北方外交」 92年 中国との国交正常化 韓国での日本文化開放
<2000年代> グローバル化	02年 サッカーW杯共同開催 03年12月 日韓EPA交渉開始 04年11月 同上交渉中断 05年 国交正常化40周年 12年 李明博大統領の竹島（独島）上陸 日韓関係の悪化 15年6月 日韓国交正常化50周年 11月 約3年半ぶりの日韓首脳会談 開催	2000～02年 現代グループの分裂 2001年「部品・素材専門企業などの育成 に関する特別措置法」制定 サムスン、現代自動車が世界で躍進 12年7月 EUとのFTA暫定発効 13年3月 アメリカとのFTA発効 14年6月 中国とのFTAに正式署名	日本での韓流ブーム 「日韓交流おまつり」開始 日本でのヘイトスピーチ、嫌韓の動き アンチヘイトの動きが広がる

（資料）各種資料より日本総合研究所作成

協力、③産業技術ならびに産業人の交流促進、④セミナーの開催、調査研究と広報の推進などを主な事業としている。産業技術人材育成事業では、韓国の中堅・中小企業から技術者および大学院生を日本に招き、日本の企業や国立研究機関に委託して、研修や特定テーマの研究にあたらせている。生産性向上成果普及事業では、日本から専門家を派遣してきた。

90年代は日韓協力が進む一方、「輸入先多辺化品目制度」の見直しが必要になった。OECD加盟（96年実現）が88年の五輪開催につぐ国家目標となり、加盟のために規制緩和が必要になったからである。指定品目が段階的に減り、99年6月末に完全撤廃された。これを契機に日本から液晶モニタ付ビデオカメラ、大型液晶テレビ、自動車、工作機械などの輸入が増加した。韓国での自動車の販売は2000年代に入り再開された。

また、97年に生じた通貨危機後、国内における構造改革の実施（注8）、グローバル化の加速、貿易収支の黒字転換（投資率が貯蓄率を下回るようになったため）など、韓国経済に著しい変化が生じたことに注意したい。

外交面では、98年10月に金大中大統領が来日し、未来志向に基づく「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」が発表された。

経済環境が変化するなかで対日貿易赤字の是正に関しては、①韓国国内の部品および素材産業に対する技術開発支援、②韓国企業の

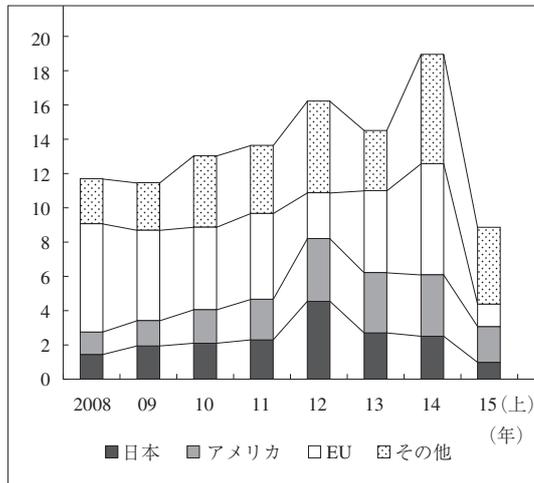
対日輸出促進、③日本企業の誘致ならびに韓国企業との提携促進など、拡大均衡をめざす方向に転換した。

日本からの輸入の多い部品・素材産業に関しては、2001年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定され、国産化が図られた。05年には、LCD（液晶表示装置）や有機ELなどが「10大戦略部品・素材」に指定された。さらに李明博政権下で「部品・素材専用工業団地」が設置された。設置されたのは亀尾（慶尚北道）、浦項（同）、益山（全羅北道）、釜山・鎮海経済自由区域などであり、これらの地域には大企業の工場が集積している。日本から部品・素材関連企業を誘致して、現地生産を促す目的である。

韓国側の積極的な投資誘致に加えて「超円高」が生じたため、輸出から現地生産へシフトする動きが広がり、日本の対韓投資が12年に急増した（図表5）（注9）。グローバル展開に伴い韓国企業の生産が拡大し、現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①生産コストの低減と納期の短縮につながる、②円高によるコスト上昇を回避出来る、③納入先からの情報入手が容易になる、④共同開発を進めやすくなるなどの効果が期待出来た。また、東日本大震災後、リスク分散を図る必要から韓国からの調達や韓国を生産拠点の一つにする動きが出たこともプラスに作用した。

このように2000年代に入ってから日韓経済関

図表5 韓国への外国直接投資額（申告ベース）
（10億ドル）



（資料）産業通商資源部

係は総じて良好であったといえるが、貿易赤字問題が解消されたわけではなかった。経済連携協定（EPA）交渉の頓挫が端的にそれを示す。03年12月に開始された政府間交渉は、翌年11月を最後に中断した。当時の小泉首相による靖国神社公式参拝の影響もあるが、理由は別にある。

平均関税率は韓国の方が日本よりも高く、関税が引下げられれば、日本から工業製品の輸入が増加し、短期的に対日貿易赤字が拡大する。試算結果により長期的には韓国側の利益が大きいことが判明していたが（注10）、短期的にも「利益の均衡」を図るために、韓国政府は日本側に農水産物市場の開放を求めた。その後、再開に向けた事務レベル交渉が行われたが今日まで再開に至っていない。韓国

は日本とのFTA交渉の再開に力を入れるよりも、中国とのFTA交渉を優先した。

以上のように、貿易赤字問題が国交正常化以来、日韓経済に様々な影響を及ぼしてきたことがわかる。今日の日韓経済関係を考えるうえでもう一つ重要なのが、2000年代に生じた韓国にとっての「日中の重要性の逆転」である。

（注3）当初、総合製鉄所の建設資金に外国からの借入を予定していたが、事業の採算を疑問視するアメリカや西独（当時）などが応じなかったため、韓国政府は対日請求権資金を転用する方針を固めた。日本政府はこれに同意するとともに、鉄鋼三社による協力を約束した。この点は、永野慎一郎 [2008] 第7章を参照。

（注4）この点は、永野慎一郎編 [2010]、朴一 [1999] [2015]などを参照。柳町功 [2005] は「日本にいる日本人と韓国にいる韓国人の関係からのみとらえた日韓関係は、あくまでも一面を見たに過ぎない」（同p.84）と指摘する。在日企業の日本での事業活動に関しては、韓載香 [2010] を参照。

（注5）奇しくも国交正常化50周年の2015年、ロッテで創業者の長男と次男の間で経営をめぐる内紛が生じた。同時にこの内紛を通じて、日韓をまたぐ複雑な資本関係が浮き彫りになった。この点は、日本経済新聞2015年9月28日「ロッテ、覇者の誤算 日韓またぐ膨張の副作用」を参照。

（注6）対日貿易赤字問題に関しては、水野順子編 [2012] を参照。水野は、韓国企業の技術選択（戦略的に日本の先端製品に的を絞っている）が対日輸入を誘発しているという見方を示している。

（注7）当時、「従軍慰安婦問題」が浮上していたが、90年代初めの日韓首脳会談の大半は貿易赤字問題に費やされた。この点は、木村幹 [2014] p.160。

（注8）IMF支援のもとで行われた構造改革の内容は、①企業の構造調整（透明性増大、財務構造改善、業種専門化など）、②金融改革（不良債権の処理、金融機関の整理統合）、③労働市場改革（整理解雇制・派遣労働制度の導入）、④公共部門改革（政府部門の縮小、民営化）などである。

（注9）ただし、超円高の是正もあり、日本の対韓投資は13年以降減少基調となる。

（注10）詳細は、日本貿易振興機構アジア経済研究所 [2000] を参照。

3. グローバル化と中国の台頭 により変わる 2000 年代

近年の日韓関係の冷え込みには歴史認識にかかわる問題が直接的に影響しているが、冷戦体制の崩壊と経済のグローバル化により日本の重要性が低下したことが影響している。

(1) 冷戦体制の崩壊

近年、韓国と中国との関係は緊密さを増しているが、良好な関係が形成されたのは比較的最近であり、1980年代末まで続いた冷戦体制下では両国は敵対的な関係にあった。とくに朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」）の南進を契機に朝鮮戦争（50年6月25日～53年7月27日）が勃発し、北朝鮮側に中国人民義勇軍が加わり、韓国側に米軍を中心にした国連軍がついたことがその後の両国関係を決定づけた。

休戦後、米韓相互防衛条約（53年11月発効）が締結された。韓国は自由主義陣営の「前線基地」として位置づけられ、在韓米軍は韓国の安全保障において基軸的な役割を担うことになった。アメリカは韓国に対して安全保障面だけではなく、経済面でも多額の援助を実施し復興を支えた。

韓国では50年代、援助物資を活用した輸入代替工業化（当時は製糖、製粉、紡績の「三白」産業）が進められた。サムスン（創業者は李秉喆）グループでは第一製糖と第一毛織

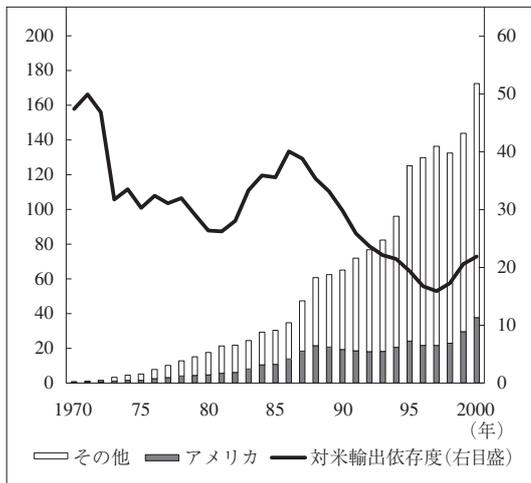
がこの時期に創業し、財閥形成の礎となった。また現代グループ（創業者は鄭周永、通貨危機後に現代自動車グループ、現代重工業グループ、現代百貨店グループなどに分裂）は復興関連と米軍基地関連の建設需要を取り込むことにより成長していった。

韓国の対米依存はその後も続いたが、朴正熙政権（63～79年）下で経済開発が本格化していくのに伴いアメリカからの援助額が減少するとともに、その形態も無償援助から有償援助、公的借款から民間借款へ変化していった。民間借款に関しては、当時著しい成長を遂げていた旧西独や日本（65年の国交正常化以降）が大きな役割を担い出した。

ベトナム戦争への介入がアメリカにとって多大な財政負担となるなかで、70年2月に「ニクソン・ドクトリン」が発表された。国家の防衛は当事国が第一義的責任を負うべきでものとする方針が示され、在韓米軍の縮小を示唆するものであった。これを契機に韓国では自主防衛能力の強化が課題となり、このことが70年代に重工業化を促進させる一因となった（経済的には60年代の輸出産業の成長を受けての重工業育成）。

韓国の対米輸出依存度（対米輸出／輸出全体）は70年代初めに50%近い水準にあり（図表6）、韓国経済にとっていかにアメリカが重要な存在であったかがうかがえる。その後対米輸出依存度は20%台へ低下したが、80年代前半にアメリカの成長が加速した

図表6 韓国の対米輸出額と対米輸出依存度
(10億ドル) (年) (%)



(資料) Korea International Trade Association データベース

うえ、プラザ合意後の急激な円高を背景に韓国製品の対米輸出が伸び（その後のウォン切り上げ圧力となる）、86年には40.0%へ上昇した。

他方、国内では朴正熙政権、全斗煥政権と権威主義体制が続き、この体制下で民主化を求める運動が抑圧された。権威主義体制の背後に、安全保障を軸に形成された韓米同盟があったため、民主化運動が抑圧されるごとに国民の「反米感情」が募っていったのも事実である。

他方、冷戦体制下では中国との関係は敵対的な関係が続いていたが、79年に中国で改革・開放政策が開始されたことを契機に、徐々に変化がみられるようになった。80年代後半に入ると、国交のない中国とも香港や日本を介

した間接貿易が始まり、91年には北京とソウルに領事機能をもつ民間貿易代表部が相互に設置された。

韓国の対米・対中関係が大きく変わったのは、韓国で「民主化宣言」（注11）後に成立した盧泰愚政権（88～93年）の時期である。盧大統領は冷戦体制の崩壊を先取りするかのよう、旧共産圏諸国との関係改善をめざす「北方政策」を展開した（注12）。ハンガリーを皮切りに、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコスロバキアなど東欧諸国、旧ソ連（90年9月）との関係改善を進めていった。「北方政策」の狙いには、中国、ソ連との関係改善を通じて韓国の国際的地位を向上させること、北朝鮮に対して優位に立ちながら韓国主導で統一交渉を図っていくことのほか、これらの諸国との経済関係を拡大することもあった。実際、東欧諸国への輸出は電子製品や自動車、機械類などを中心に伸びた。財閥グループのなかでは、大宇財閥がポーランドに自動車工場、ハンガリーに自動車部品工場を設立するなど、積極的に事業を展開した（同財閥は無理な事業拡大により経営が悪化し通貨危機後に解体）。

「北方政策」の集大成ともいべき中国との国交正常化は92年8月に実現した。改革・開放政策を加速させ始めていた中国にとって東アジア地域の安定は不可欠であり、韓国からの投資は工業化の進展に寄与するとの期待があった。韓国にとっても中国との関係改善

(その一方で台湾とは断交)は東アジアの冷戦体制の終焉につながるだけでなく、経済的効果(貿易拡大、労働力の活用など)への期待が大きかったと考えられる。事実、その後の動きはこのことを裏づけるものであった。次にそれについてみていこう。

(2) グローバル化の進展と対中依存度の上昇

韓国では2000年代に入って、財閥グループを中心に大企業が輸出や現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。輸出と対外直接投資の動きから2000年代に入り、グローバル化が急速に進んだことがうかがえる(図表7)。

通貨危機後に国内市場が縮小したうえ、急

速な少子高齢化により国内市場の先細りが予想されたこと、新興国の成長持続に伴いビジネスチャンスが生まれたことが背景にある。

ウォン安に加えて、品質の改善、デザインの向上、現地ニーズに合致した製品開発などが韓国企業の躍進を支えた。薄型テレビ市場でサムスン電子とLG電子がシェア1位、2位を占め、自動車市場では現代自動車グループが5位に入るなど、韓国企業が世界市場でのプレゼンスを高めた。

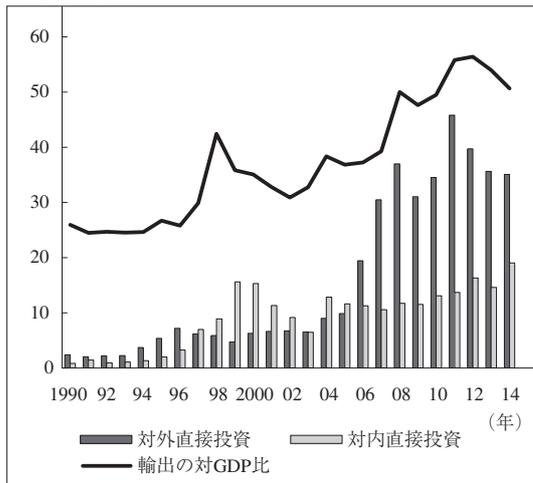
こうした大企業のグローバル展開に依拠して、韓国経済は2000年代に輸出主導の成長を続けてきた。日本でも2010年に韓国経済を高く評価する論調が増えた(注13)。

中国との経済関係が強まっていく動きは、グローバル化が進む過程で生じた。とくにWTO(世界貿易機関)加盟(01年)を契機に、高成長が続く中国への投資が急増した。中国への生産シフトに伴い韓国から原材料、部品などの生産財や資本財の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加していく。02年から04年にかけて対中輸出は前年比30%以上の伸びを続けた結果、03年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった。韓国の対中輸出依存度(対中輸出/輸出全体)は2001年の12.1%から13年に過去最高の26.1%へ上昇した(図表8)。

また輸入面においても、07年に中国が日本を抜き、韓国の最大の輸入相手国となった。

図表7 輸出と直接投資

(10億ドル、%)



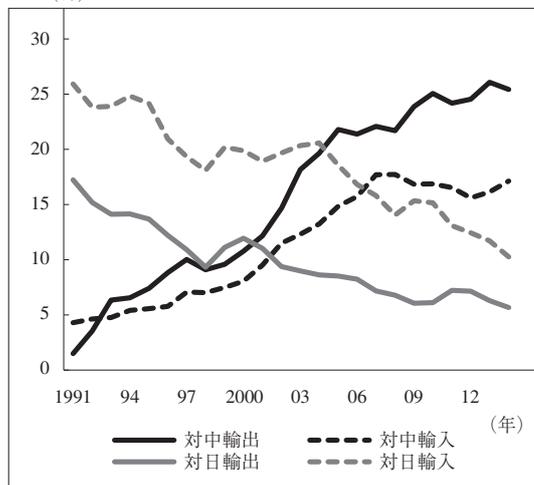
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表8 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1
14	12.3	5.6	25.4	8.6	10.2	17.1

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表9 韓国の対中・日輸出入依存度 (%)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

中国はいまや韓国にとって最大の貿易相手かつ最大の貿易黒字相手国となった。

このように、貿易面における「日中の重要性の逆転」が2000年代に生じたのである(図表9)。

(3) 重要性が高まる中国

経済面に加えて、安全保障面(とくに朝鮮半島情勢の安定化)で重要性を増したため、近年、韓国政府は中国を重視する外交を展開している。

対中関係重視は、朴槿恵大統領が就任(13年2月25日)後の首脳会談の相手に、アメリカの次に中国を選んだことからもうかがえる。同年6月に発表された共同声明では「戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済、社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間の様々な形の交流を促進し、両国の人文(人と文化)の結びつきを強める活動を積極的に推進することが明記された。

共同声明とは別に発表された「中韓戦略的協力パートナーシップ充実行動計画」では、経済貿易協力の拡大に関して、15年の貿易総額3,000億ドルの目標達成、ハイレベルで全面的な自由貿易協定の締結、相互投資の拡大、未来志向の協力(技術開発、省エネ、金融通貨協力、環境対策、高齢化対策など)などが盛り込まれた。

14年になると、7月に中国の習近平国家主席が韓国を訪問し、朴槿恵大統領と首脳会談

を行った。習近平国家主席は、①政治・安全保障協力を充実させる、②経済・貿易の互惠協力を拡大する、③人文交流を活発にする、④地域・国際問題で協力を深めることを提唱した。15年の二国間の貿易総額を3,000億ドルにする目標を実現するため、双方は新エネルギー、電子通信、インテリジェント製造、環境、ハイテク、グリーン低炭素など戦略的新興産業で協力していくこと、韓国企業の中国の中西部への投資拡大を歓迎する旨が表明された。同日発表された共同声明では、互惠協力関係を強めていくことが合意された。

14年11月に韓国と中国とのFTA交渉が実質合意に達し、15年6月1日、韓国政府と中国政府が正式に署名した。

ただし、韓国がこれまで締結したFTAと比較すると、韓中FTAの自由化水準は総じて低い。10年以内に関税を撤廃させるノーマルトラックは、韓国側が品目ベース79.2%、輸入金額ベース77.1%、中国側が品目ベース71.3%、輸入金額ベース66.2%となった。このうち即時撤廃は、韓国側が品目ベース49.9%、輸入金額ベース51.8%であるのに対し、中国側は品目ベース20.1%、輸入金額ベース44.0%である。自由化率が低くなった結果、10年間の実質GDP押し上げ効果（韓国の対外経済政策研究院の試算）は12年の交渉開始時点で予想された2.3～3.0%を大幅に下回る0.96%になった。

また、両国の利害を反映し、やや「玉虫色」

の内容になった。韓国は重要農作物の多くを譲許対象から除外することに成功した一方、中国には国産化を進めるエチレン、LCDパネルや一部の冷延鋼板の関税撤廃を10年以内にする、一部の石油化学製品、自動車、溶融亜鉛メッキ鋼板などを譲許対象から除外することを認めた（図表10）。

この点で、EU（欧州連合）やアメリカとのFTA交渉では、韓国が自動車分野で関税引下げ（自動車部品は即時撤廃）を認めさせた代わりに、農水産物分野で譲歩することになったのとは異なる。中国とのFTAで、韓国が自動車の除外を認めた理由には、①中国での現地生産比率が高いこと、②中国で生産された海外メーカーブランド車の韓国への輸出を警戒したこともある。

他方、サービス分野は発効後2年以内に追加交渉を開始し、2年以内に交渉を終える予

図表10 韓中FTAの財分野の主な内容

	韓国側の譲許	中国側の譲許
10年以内に関税撤廃 (ノーマルトラック)	・品目ベースで79% ・輸入金額ベースで77%	・品目ベースで71% ・輸入金額ベースで66%
20年以内に関税撤廃 (センシティブ品目)	・品目ベースで92% ・輸入金額ベースで91%	・品目ベースで91% ・輸入金額ベースで85%
譲許対象からの除外 (高度センシティブ品目)	・農水産物に関して614品目（コメ、ニンニク、玉ねぎ、牛・豚肉、リンゴ、梨などを含む） ・自動車	パラキシレン、テレフタル酸、エチレングリコールなど ・一部溶融亜鉛鋼板、有機ELなど ・自動車
その他	・北朝鮮内の開城工業団地（南北共同事業）の製品が韓国製に認定	

(注) 品目と輸入金額のベースは2012年。
(資料) 韓国産業通商資源部など

定である。エンターテインメントや建設、インターネット通販、旅行、金融分野などで相互進出（投資）が期待出来よう。

(4) 日本のプレゼンス低下とその留意点

韓国にとって中国の重要性が高まったことにより、日本の重要性が相対的に低下した。とくに貿易依存度の推移をみると（前掲、図表9）、対日貿易依存度の低下は顕著である。日本は長い間韓国の最大の輸入相手国であったが、07年にその地位が中国にとって代わられたことは前述した。自動車部品も、12年に日本を抜き中国が最大の輸入相手先になった（本特集号の「グローバル化が変える日韓経済関係—自動車、電子産業を例に」参照）。

しかし、こうした依存度の低下から日本の重要性が低下したと結論づけるのはややミスリーディングであろう。中国の貿易が急拡大していくのに伴い日本のシェアが低下するのは当然であるほか、以下で指摘する3点に留意する必要があるからである。

第1は、企業活動のグローバル化によって、二国間貿易を取り上げる意義が薄れていることである。代表例は自動車である。現地生産化の進展に伴い、輸出は二次的な役割になっており、中国では販売される車の大半は現地生産車である。

15年に入り、韓国の対ベトナム輸出金額が対日輸出金額を上回っていることは前述し

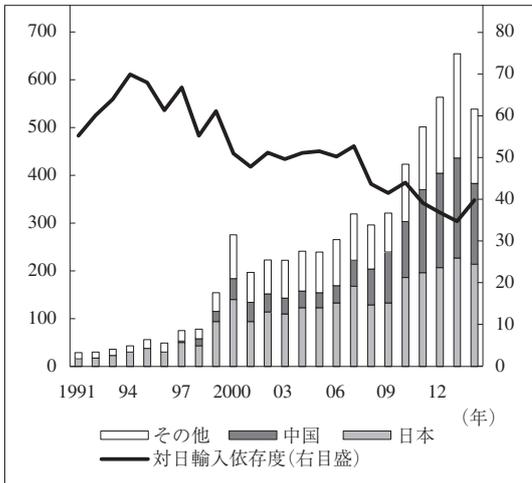
た。これはサムスン電子をはじめとする韓国企業がベトナムでの生産を拡大したのに伴い、韓国から生産財や資本財の輸出が誘発されていることによる。企業のサプライチェーンの変化が国家間の貿易関係を変えることを示すものである。

その意味で、日韓の二国間貿易もグローバルな視点から捉え直すことが重要である。日本国内での生産コスト上昇や人手不足などを背景に、部品メーカーの多くは量産化段階に入ると、中国やASEAN諸国で生産するため、韓国が第三国から輸入しているもののなかに、こうした日系企業からの調達品も含まれている可能性がある。

積層セラミックコンデンサ（セラミックの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、電子機器とくにスマートフォンに多く搭載）を取り上げてみよう。数年前までは、生産の主たる担い手は村田製作所や太陽誘電などの日本企業であった。その後、韓国企業や中国企業も生産を開始したほか、一部の日本企業による韓国での現地も開始された。こうした動きは当然ながら貿易関係を変化させることになる。

2000年代半ばまで日本からの輸入額が輸入額全体の半分程度を占めていたが、その後対日輸入依存度が低下した。これは、日本からの輸入額が増加基調で推移したにもかかわらず、中国からの輸入額が増加したためであ

図表11 韓国の積層セラミックコンデンサの輸入額
(100万ドル) (年)



(注) HSコードは853224。
(資料) Korea International Trade Associationデータベース

る (図表11)。

中国からの輸入先の詳細は不明であるが、サムスングループが中国で生産しているほか、村田製作所が中国に生産拠点を有しているため、こうした企業からの調達が多いであろう。その一方、日本からの輸入額が総じて増加 (14年は除き) しているのは、高品質のもの (より小型で大容量) を輸入しているためと考えられる (この点は「グローバル化が変える日韓経済関係—自動車、電子産業を例に」参照)。

第2は、前述したように、日本企業による韓国での現地生産が近年進んだことにより、日本からの輸入が韓国国内での調達に切り替わっていることである。

韓国はかつて、コンピュータや薄型テレビ

の表示装置として使用されるLCDを日本から輸入していたが、国内における液晶テレビの生産拡大に伴いLCDの国産化が進んだ。さらにカラー・フィルター、ガラス基板、偏光板、フィルム (合成樹脂などから製造された薄膜材料) などに対する需要が伸びるなかで、これらも次第に国産化されていった。サムスンとLGがグループ内で内製したことと外資系企業が現地生産したことによる。日本企業では旭硝子、日本電気硝子などが現地でガラス基板を生産している (基板の大型化による輸送コストの上昇も現地生産を促した一因)。フィルムは最近まで日本からの輸入にほぼ完全に依存していたが、現地生産により日本からの輸入額が減少に転じている。

その後、薄型テレビの生産が中国にシフトすることにより、液晶パネルの主な生産拠点は中国にシフトし、韓国ではスマートフォン向け有機ELの生産が中心になるなど、日本、韓国、中国の分業関係はダイナミックに変化している。

第3は、全体の対日輸入依存度が低下したとはいえ、高品質の素材や基幹部品、製造装置を日本から輸入していることである。

韓国の対日輸入品目 (HS 6桁ベース) の上位15品目 (2014年) をみると、鉄鋼、半導体、精密機器、製造装置、化学品などで占められている (図表12)。前述したように、韓国では「部品・素材」の国産化を図っているが、依然として日本から多く輸入しているこ

図表12 韓国の2014年対日輸入上位品目 (HS 6桁ベース)

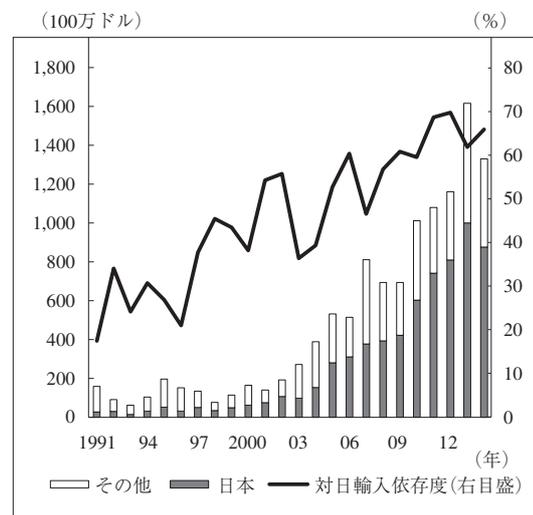
	HSコード	品 目	分 野
1	854231	Processors and controllers, whether or not combined with memories, converters, logic circuits, amplifiers, clock and timing circuits, or other circuits	IC
2	720449	OTHER FERROUS WASTE AND SCRAP	鉄鋼
3	900120	SHEETS AND PLATES OF POLARISING MATERIAL	精密機器類
4	848630	Machines and apparatus for the manufacture of flat panel displays	パネル製造装置
5	270730	XYLOLE	化学品
6	392073	OTHER PLATES.SHEETS.FILM.FOIL.STRIP.OF CELLULOSE ACETATE(NON-CELLULAR)	粗製薬品
7	854232	Memories	半導体製造装置
8	290250	STYRENE	化学品
9	720851	Of a thickness exceeding 10 mm	薄板 (鉄鋼)
10	870323	Of a cylinder capacity exceeding 1,500 cc but not exceeding 3,000 cc	薄板 (鉄鋼)
11	854140	Photosensitive semiconductor devices, including photovoltaic cells whether or not assembled in modules or made up into panels light emitting diodes	半導体製造装置
12	720839	Of a thickness of less than 3 mm	薄板 (鉄鋼)
13	720712	Other, of rectangular (other than square)cross-section	鉄鋼
14	290122	PROPENE(PROPYLENE)	化学品
15	700490	Other glass	ガラス

(注) 品目名が「その他」のものは除外した
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

とがわかり、日本がこれらの品目で比較優位にあることを示している。ちなみに、14年の日本の鉄鋼製品の最大輸出相手国は韓国であり、次いで中国、タイとなっている。半導体製造装置の輸出先上位は台湾、アメリカ、韓国である。

韓国の対日輸入上位品目の一つであるスチレン（専ら重合用のモノマーとして利用、とくに合成樹脂原料として利用）をみると、対日輸入額は総じて増加基調で推移し、対日輸入依存度も上昇している(図表13)。このほか、数値制御式旋盤の対日輸入依存度は極めて高い水準で推移している。高い技術力が必要で少量生産であるうえ、中小企業が大半を占めることが現地生産を難しくしている。

図表13 韓国のスチレン輸入額



(注) HSコードは290250。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

このように全体の対日貿易依存度は低下したものの、コアとなる生産財や資本財を供給しているため、韓国にとって日本（日本企業）は引き続き重要な相手といえる。

(注11) 大統領候補であった盧泰愚氏（当時は民主正義党代表委員）が発表した政治宣言で、主な内容は、①与野党合意による大統領直接選挙制改憲の実施と1988年2月の平和的政権交代実現、②大統領選挙法の改正実現による公正な選挙の保障、③金大中を含む民主化運動関連政治犯の赦免・復権措置、④拘束適否審の全面拡大など人権保障の強化、⑤言論基本法廃止など言論の自由を保障・強化するための措置実現、⑥地方自治の実現と教育の自由化実現、⑦政党活動の保障を通じた対話と妥協の政治風土の構築、⑧社会浄化措置の実施、流言飛語追放、地域感情の解消などによる相互信頼の共同体実現。

(注12) ただし、盧泰愚政権前の全斗煥政権時にスポーツ交流や経済交流が始まったこと、これが88年のソウルオリンピックへの旧共産圏諸国の参加につながったことに注意したい。

(注13) 2010年3月4日に、日本経済新聞が「世界に躍進する韓国企業に学ぶ」という社説、週刊エコノミストが同年4月13日号で「最強！韓国」の特集を組んだ。

2000年代に経済のグローバル化が進み、その過程で韓国経済の対中依存度が強まったことは前述した。この時期に形成された成長モデルは、①財閥グループを中心にした大企業によるグローバル展開、②政府の大企業に対する積極的な支援（法人税率の引き下げ、安価な電力料金、FTAの推進など）、③輸出主導型の成長などに特徴づけられる。

実際、2000年代初めから半ばにかけて、輸出（とそれに伴う投資）が成長の牽引役となった（図表14）。この時期には対中輸出が急増に示されるように（図表15）、中国の高成長に伴う「チャイナボーナス」を受けた。

しかし、こうした財閥グループのグローバル展開に依拠した成長は、多くの国民の生活水準向上にさほど結びつかなかった。むしろ

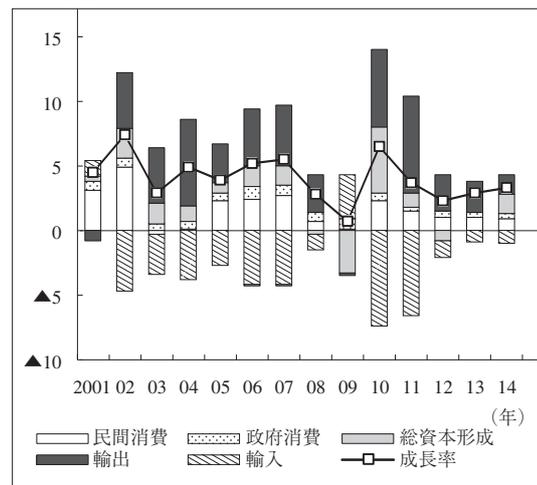
4. 新たな日韓関係へ向けて

これまで述べてきたことから明らかなように、国際環境の変化が日韓関係に大きな影響を与える。中国の「新常态」移行に伴うチャイナショック、TPP（環太平洋経済連携協定）合意など国際環境が変化するなかで、日韓関係に新たな動きが生じる可能性が出てきた。

(1) 対中依存度の上昇とチャイナショック

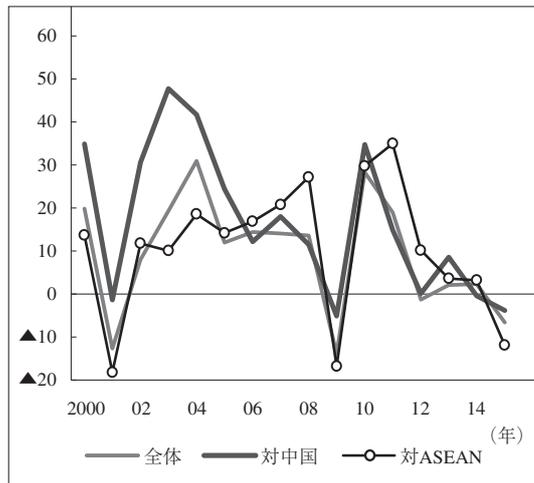
中国との関係が強まったのに伴い、韓国経済は中国経済の影響を受けやすくなったほか、外交面で対米、対中外交の均衡に腐心するという問題が生じた。

図表14 実質GDP成長率と需要項目の寄与度 (%)



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表15 韓国の輸出額（通関ベース）伸び率（%）



(注) 2015年は1～9月。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

李明博政権で進められた規制緩和により経済力が財閥に集中する傾向が強まったため、国民の間で財閥に対する批判が強まった。李明博大統領が任期後半に大企業と中小企業の共生を打ち出して政策を転換したこと、朴槿恵大統領が経済民主化を主要政策の一つとして掲げたのにはこうした背景があった（注14）。

さらに肝心の経済成長率もこの数年2～3%台へ低下し、15年も2%台後半にとどまる見通しである。極端に低い数字ではないが、2000年代の年平均成長率が4.4%であったことを考えると、成長率の低下は否めない。

低成長になったのは、従来の成長メカニズムが機能しなくなったことによる。最大の輸出相手国である中国向けの輸出が低迷しているほか、最近では、ASEAN向けが落ち込む

など（図表15）、中国の成長減速の影響が広がっている。

中国の「新常态」（構造改革を優先して7%前後の成長をめざす）への移行は同国の持続的成長にとって望ましい半面、成長率の低下は他国に「チャイナショック」として影響を及ぼしている。中国の成長率低下に伴う対中輸出の減速以外に、以下の3点がある。

第1は、資源需要の減少とそれによる資源国の成長減速である。中国で二桁成長が続いていた時期には、資源に対する需要が拡大し、一次産品価格が高騰した。これにより資源輸入国から輸出国への所得移転が進み、資源国の消費拡大につながった。好調な消費、資源開発やインフラプロジェクトの進展、成長持続への期待などに支えられて、投資も拡大した。資源国と中国との貿易拡大や開発プロジェクトの進展などにより、世界的にも海運、船舶、掘削機械などに対する需要が増加するなど、好循環のメカニズムが形成された。

こうした好循環メカニズムが中国の成長減速によって逆転した。韓国では海運、造船などの業界で大きな影響を受けることになった。

第2は、中国の過剰生産の影響である。中国ではリーマン・ショック後に、景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。在庫

が増加したため、安価な中国製品が海外市場に溢れ出した（注15）。

第3は、中国での現地生産化と中国企業製品の台頭である。鉄鋼、造船、石油化学などに加えて、最近では液晶パネルやスマートフォンなどの分野でも中国企業製品の台頭が著しい。サムスン電子の営業利益が減少した一因に、中国企業（レノボ、華為技術、北京小米科技など）製の低価格品によりシェアが奪われたことがある。

このように、韓国が持続的発展を遂げるためには、チャイナショックから脱却することが求められている。

(2) 「過度な」対中依存の是正が課題に

韓国が持続的発展を遂げるためには、対外的には「過度な」対中依存の是正、対内的には内外需の均衡のとれた成長と福祉の充実が課題になる。

IMF（国際通貨基金）理事会は2015年の対韓国4条協議を完了した後、輸出に過度に依存した成長を是正し、内外需バランスのとれた成長をめざすことを勧告した（注16）。そのためにはサービス産業の生産性向上が鍵になると指摘した。またこれと関連して、政府が労働市場改革、有望な中小企業の育成、競争の強化などを通じて潜在成長力の引き上げを図っていることを概ね肯定的に評価した。

ただし、従来の成長モデルに代わる新たな発展モデルの構築に向けた取組みは遅れてい

るほか、政策の重点も経済環境の変化に伴いシフトしてきた（注17）。

新政権の政策の骨格が固まったのは、政権発足後1年が経過した14年2月末である。策定された「経済革新3カ年計画」は、①ファンダメンタルズの強化（非効率な公企業の改革、市場の不公正是正や労働市場改革を通じた民間部門の改革、社会的セーフティネットの強化など）、②経済革新を通じた成長（創造経済の実現、研究開発を含む未来への投資、海外市場の開拓など）、③内外需の均衡のとれた発展（消費拡大、投資の拡大、女性と若年雇用の拡大など）の3本柱からなっている。創造経済に関しては、主要都市に創造経済革新センターが設置され、自治体や大企業、研究機関などが連携してベンチャー企業の振興を図っているが、成果が出るまでに相当の時間を要しよう。

しかも低成長が続くなかで、2018年に高齢社会には入る見通しである（後述）。年金・福祉関連を中心に財政支出圧力が強まっており、財源の確保が課題として残っている（注18）。

韓国の対中傾斜は経済面だけではなく、外交面でも問題が生じている。地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）の配備に関して韓国政府が明確な判断をしない一方、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加を表明し、9月の中国の軍事パレードに朴槿恵大統領が参観したことは、アメリカに

おける韓国の対中傾斜への懸念を強めさせた。また、韓国のTPPへの参加表明が遅れた一因に、中国への配慮がある。

このように、中国を過度に重視した政策をとると対米関係を損なう恐れがあり、対米、対中外交の均衡に腐心する事態が生じている。

韓国が経済・外交面で中国へ傾斜した背景には、①中国が経済面で「巨大かつ重要な」存在になったこと、②安全保障面で重要性を増したことがあった。注意したいのは、これは実利に基づく「現実的な」判断であるがゆえに「可変的」である。このことは国際環境の変化によって、韓国の外交姿勢が変わることを意味する。

ここで述べたように、韓国では経済面で「過度な」対中依存の是正が課題となっている。その一方、ASEAN経済共同体やTPPなど新たな経済圏の形成が現実味を帯び始めた。TPPへの参加表明に示されるように、今後中国以外の経済圏への関与を強めていくことが予想される。これは同時に、「過度な」対中依存の是正にもつながるものである。

他方、安倍首相も歴史見直しに対する国内外からの批判、とくにアメリカから日韓関係亀裂への懸念が高まったことを受けて、従来の方針を修正し、戦後70周年談話で村山談話を基本的に継承することを表明した。

こうしたことを踏まえると、日韓関係にも新しい動きが出てくる可能性がある。

(3) 「共通利益」の再認識

最近の日韓を取り巻く環境の変化は、日韓関係の修復を促す力として作用することが期待される。その一方、歴史認識問題など解決の難しい問題が存在するのも事実である。

日韓関係の改善には何が必要なのだろうか。木村幹 [2014] は、低下したとはいえ、韓国にとって日本は依然として重要であるため、韓国にとって日本がどう重要なのかを相手国のエリートだけでなく、国民に対して粘り強く伝えることであると指摘する。また大西裕 [2014] は、日韓両国とも類似した問題に直面し、その解決策をなかなか見い出せないでいるという点で日本も韓国もそう変わりないこと、韓国をどう評価するかは人によって様々であろうが、その前に、実像を捉える努力が必要であると指摘する。

いずれも傾聴に値する。現在必要なことは、改めて日韓にとって「共通利益」を再認識し、互恵的関係を強化していくことではないだろうか。「共通利益」には次のようなものがある。

一つは、経済協力である。韓国経済の減速が日本経済に、日本経済の低迷が韓国にマイナスの影響をもたらすのは私たちが経験してきたことである。日本と韓国あるいは日本企業と韓国企業がサプライチェーンで結ばれているからである。こうした実体経済における相互依存のうえに、制度面で経済統合を進めていくことは両国にとってプラスとなる。韓

国がTPPに参加を表明したことにより、日韓EPA交渉も再開する可能性が出てきた。

また東日本大震災後、日本は不足する石油製品を韓国からの輸入で補ったように、エネルギー分野での相互協力も重要である（経済協力に関しては、本特集号の李佑光論文が示唆に富む）。

もう一つは、社会協力である。韓国では低成長が続くなかで、18年に高齢社会（全人口に占める65歳以上の人口が14%以上）に移行する見通しである（図表16）。2000年に高齢化社会（全人口に占める65歳以上の人口の割合が7%以上）を迎えたため、18年という世界最速のスピードで高齢社会に移行する。

年金の支給開始年齢の引上げもあり、法律により、企業に60歳以上定年制を順次義務づ

ける（大企業では16年から）ことになった。また、これと並行して、賃金ピーク制の導入が図られている（注19）。かつて日本が直面した問題に、韓国は現在直面している。

このように、日本と韓国は少子高齢化という共通する問題を抱えているため（注20）、政策面や活動分野で相互に学ぶことが出来る。

経済統合が進めば、高齢者に対する生活支援サービスを相互に提供することも可能となる。経済協力とならんで社会協力が日韓を結びつける要素になることが考えられる（この点は本特集号の金成垣論文を参照）。

（注14）この点は向山英彦 [2013] を参照。

（注15）この点は、「アジアにあふれ出す中国鋼材 インドなど淘汰の波」日本経済新聞2015年10月17日を参照。

（注16） Republic of Korea: 2015 Article IV Consultation-Staff Report; Press Release; and Statement by the Executive Director for the Republic of Korea IMF Country Report No.15/130.

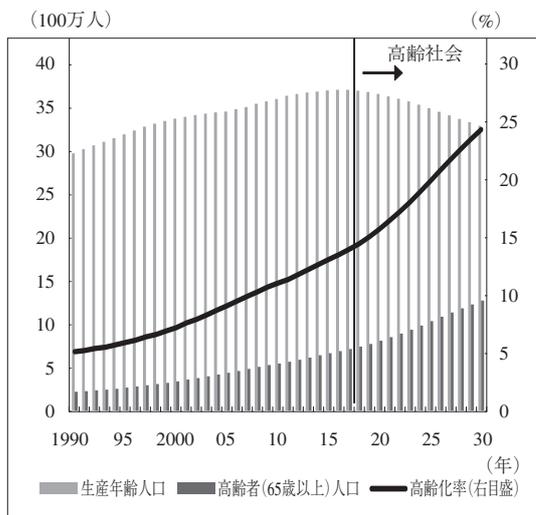
（注17）朴槿恵政権の政策に関しては、向山英彦 [2015] を参照。

（注18）この点は、向山英彦 [2014c] を参照。大西裕も近い将来に避けたい問題として登場してくるのが、増税などの国民負担問題であると指摘する。大西裕 [2014] p.246。

（注19）この点は、向山英彦 [2015] を参照。

（注20）2015年5月に開催された第47回日韓経済人会議の共同声明でも「…両国の喫緊の課題である高齢化問題に直結した医療・介護及びその周辺機器関連ビジネス、そして介護人材の確保等についても長期的且つ広範囲な協力をしていく」と記されている。

図表16 韓国の生産年齢人口と高齢化率



（注）中位推計。

（資料）韓国統計庁、Korean Statistical Information Service

結びに代えて

国交が正常化して今日までの間に、冷戦体制の崩壊、韓国の民主化、経済のグローバル化、中国の台頭など、日韓を取り巻く環境は

大きく変わった。これに伴い、日韓関係も変化してきたのは当然といえる。

わたしたちに必要なことはこうした事態に至った経緯を冷静に分析したうえで、改めて両国の「共通利益」を再認識し、それを具現化することであろう。最近の日韓を取り巻く環境は、日韓関係の修復を促す力として作用することが期待される。

「共通利益」に基づいた成熟した関係を形成していくためにも、最近の環境変化を好機として生かすべきである。

(本稿は、「グローバル化で変化する日韓経済関係」『RIM』2015 Vol.15 No.57の一部を大幅に加筆修正して独立させたものである)

主要参考文献

1. 安倍誠・金都亨編 [2015] 『日韓関係史 1965-2015 II 経済』東京大学出版会
2. 太田修 [2004] 「日本—日韓関係の変化と連続性」(朴一編『変貌する韓国経済』世界思想社)
3. 大西裕 [2014] 『先進国・韓国の憂鬱—少子高齢化、経済格差、グローバル化』中央公論新社
4. 木宮正史 [2012] 『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社
5. 木村幹 [2014] 『日韓歴史認識問題とは何か—歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房
6. 小針進 [2012] 「日韓関係—戦後両国はどう眺め合ってきたか」(小倉紀蔵編著『現代韓国を学ぶ』有斐閣、所収)
7. 佐野孝治 [2014] 「韓国の成長モデルと日韓経済関係の変化—日韓関係悪化の経済的背景—」福島大学『商学論集』第83巻第2号
8. 澤田克己 [2006] 『「脱日」する韓国—隣国が日本を捨てる日』ユビキタ・スタジオ
9. 新宅純二郎 [2008] 「韓国液晶産業における製造技術戦略」赤門マネジメント・レビュー7巻1号(2008年1月)。
10. ———・天野倫文編 [2009] 『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』有斐閣
11. 高崎宗司 [1996] 『検証 日韓会談』岩波書店
12. 韓載香 [2010] 『「在日企業」の産業経済史—その社会的基盤とダイナミズム』名古屋大学出版会
13. 永野慎一郎 [2008] 『相互依存の日韓経済関係』勁草書房
14. ———編 [2010] 『韓国の経済発展と韓国企業人の役割』岩波書店
15. 日本貿易振興機構アジア経済研究所 [2000] 『21世紀の日韓経済関係はいかにあるべきか』
16. 朴一 [1999] 『<在日>という生き方—差異と平等のジレンマ』講談社
17. ——— [2015] 「在日コリアンの日韓での経済活動とその役割」(安倍・金編上掲書所収)
18. 深川由起子 [2012] 「日韓の成長戦略と経済連携アジェンダの再検討」(小此木政夫・河英善編『日韓新時代と経済協力』慶應義塾大学出版会、所収)
19. 水野順子 [2012] 『韓国の輸出戦略と技術ネットワーク—家電・情報産業にみる対日赤字問題』アジア経済研究所
20. 向山英彦 [2013] 「成長より雇用重視の『クネノミクス』」(岩波書店『世界』2013年4月号)
21. ——— [2014a] 「日韓関係が揺らぐなかで懸念される経済関係への影響—今求められるものは何か—」日本総合研究所、環太平洋ビジネス情報『RIM』2014 Vol.14 No.52
22. ——— [2014b] 「強まる韓国の対中経済依存—顕在化するジレンマ」日本総合研究所『JRIレビュー』2014 Vol.6 No.16
23. ——— [2014c] 「低成長下で『高齢社会』を迎える韓国—『増税なき』に呪縛される政策』『RIM』2014 Vol.14 No.55
24. ——— [2015] 「韓国の4大改革のなかで優先される労働市場改革—両立をめざす若年雇用の創出と60歳以上定年制』『RIM』2015 Vol.15 No.59
25. 柳町功 [2005] 「戦後日韓経済関係の形成における両国財界人の役割」日韓歴史共同研究報告書. 第3分科篇 下巻
26. 사공목, 신현수, 이우광, 박승록 [2013] 한·일 산업협력의 패러다임 변화와 과제, 연구보고서 2013-663
27. 서울대학교 일본연구소 [2015] 한일수교 50년 갈등과 협력의 진화, 일본비평 Vol.12, 2015/2/15